令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	健康増進課	電話番号	直通	989-5575	
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現	施策分野	健康づくり		
施策分野の総事業費	前年度決算額	920,599　千円	今年度予算額	626,850　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	10分以上連続した健康づくりに週１日以上取り組んでいる町民の割合	目標値		76	77	78	79	80	%	E
		実績値	75.4	68.6	60.2					
2	生活習慣病による死亡率	目標値		70	69	67	66	65	%	A
		実績値	63.1	69.6	56.3					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地域健康づくり推進（地域元気づくり事業、食育推進事業、まちなか健康交流事業）、健康づくりセンター・健康公園の運営及び管理、健康対策（ピロリ菌検査の実施、禁煙外来治療費の助成）、母子保健事業（母子健康教育事業、母子健康相談事業、母子訪問指導事業の実施）、母子健康診査事業の実施、出産・子育て応援事業の実施、母子予防接種（ヒブ＊・小児肺炎球菌予防接種、麻しん・風しん予防接種、四混＊・三混＊・ＢＣＧ＊等予防接種の実施）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・働き盛り世代の運動不足について、時間と場所を選ばず運動機会を確保できる仕組みが求められている。 ・食生活の課題が顕著化（食塩の過剰摂取、野菜の摂取不足等の栄養の偏り、食習慣の乱れ等） ・ストレスや過労によるこころの病気が顕著化。こころの健康の重要性についての普及啓発や支援体制づくりを進める必要がある。 ・感染症対策を考慮した健康づくりの必要がある。 ・一次予防として、働き盛り世代といった早期からの健康づくり支援が必要とされるが、多くが「忙しい」といった理由で健康づくりに取り組めていない。 ・地域元気わくわく教室（対象:自治会区）と他課事業で対象が重複している。 ・コロナ禍により外出が少なかったことやリモート勤務が増えたことなどにより、歩行量が減少している現状がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・パークゴルフ場の運営並びに健康公園施設の改修を進めるとともに、歩数アプリ参加者のさらなる増加に向けてSNS等を活用した施策を展開するなど、感染症対策を考慮した幅広い世代の日常生活における気軽な健康づくり環境を充実する。 ・妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を図るため、家庭の孤立化や子育てに不安を感じる親等への産後ケアや母子健康相談などの事業を推進する。 ・ウィズコロナに対応した世代毎の健康づくり事業の展開・情報提供を行う（２歳児運動あそび教室：参加されない方向けの運動情報の提供）。 ・地域元気わくわく教室(対象：自治会）については、他課事業と対象(高齢者)重複のため、当課のメインターゲットとする働き盛り世代を中心とした事業所等での実施に着手していく。自治会を対象とした事業は希望制とし、フォローアップ事業は継続。 ・働き盛り世代に対しする各種健康づくり事業として、対事業所へ働きかける。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	健康増進課 福祉保険課	電話番号		直通	986-8769 989-5513
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ				
政策	健康で幸福を実感できるまちの実現	施策分野	保健・医療		
施策分野の総事業費	前年度決算額	205,206　千円	今年度予算額	227,156　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	特定健康診査の受診率	目標値		50	51	52	53	55	%	C
		実績値	48.0	46.3	47.5					
2	特定保健指導の実施率	目標値		37	41	45	47	50	%	E
		実績値	30.0	34.3	33.0					
3	がん検診精密検査平均受診率	目標値		85	87	89	89	90	%	E
		実績値	82.4	78.0	76.4					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	国民健康保険事業、特定健診未受診者勧奨の実施、特定保健指導勧奨の実施、がん検診受診者勧奨の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・特定健診受診率および特定保健指導実施率については、いずれも国、県の平均値より高いが、国が定める目標値には達していない。特定保健指導については、国が定める目標値との乖離が大きいため、勧奨方法の改善が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特定健診の受診を控える傾向にある。 ・がんが町民の疾病による死亡の最大の原因となっており、総合的にがん対策を推進する必要がある。 ・国民健康保険被保険者は年々減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にある。 ・感染症対策を徹底して行い、安心して受診できる健診環境を整える必要がある。 ・各種がん検診における精密検査受診率については、前年度と大きな変化はないが、受診率向上のための効果的な受診勧奨を引き続き行っていく必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・特定健診受診率向上に向けて、町民に対して特定健診の重要性について理解を促進する手段を改めて整理する。未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施していく。 ・受診時の感染症対策を継続するよう、住民に周知する。 ・特定保健指導については、電話や案内による実施勧奨を積極的に行っていき、また集団健診では初回面接の実施体制を整えていく。実施率が伸びなければ、訪問指導の回数を増やしたり、土日に保健指導を実施することを検討する。 ・がん対策については、ピロリ菌検査等によるがん予防の促進やがん検診受診率向上のためにナッジ理論とソーシャルマーケティングの視点を取り入れた資料を作成するとともに、ハガキなどによる個別検診受診勧奨等にて引き続き精検未受診者へのフォローを実施していく。 ・令和5年度は受診票のリニューアルを行い、分かりやすく整った情報を伝えるデザインへ変更し、受診率の向上に繋げていく。 ・感染症対策を踏まえた適切な医療機関の受診について対象者に周知する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	福祉保険課	電話番号	直通	989-5512	
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現	施策分野	地域福祉		
施策分野の総事業費	前年度決算額	118,883　千円	今年度予算額	131,375　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	普段生活する中で特に悩みや不安を感じていない町民の割合	目標値		15.0	15.2	15.4	15.7	16.0	%	X
		実績値	14.8	19.4	47.0					
2	ボランティア活動等をしている町民の割合	目標値		9.1	9.3	9.5	9.8	10.0	%	A
		実績値	8.7	6.5	10.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	低所得世帯上下水道料金の助成、成年後見の推進、福祉団体等への補助、戦没者追悼事業の実施、地域福祉計画の策定、福祉施策推進・評価委員会事務局、福祉会館指定管理委託、福祉会館の施設整備、地域福祉基金の活用、法定外援護の実施
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	・住民の家族構成、心身状態、経済状況、価値観やニーズが多様化し、支援が必要な者（世帯）の課題が複雑かつ複合的になっている。 ・平成30年４月施行「改正社会福祉法」において、高齢、障がい、子ども、生活困窮など各福祉分野が制度を超えて横断的に対応できる体制や、地域生活課題に対する多機関の協働による包括的な相談支援体制の整備が必要とされている。 ・認知症や精神障がいなどで判断能力が不十分な方の権利や財産が侵害されることのないよう、成年後見の推進が求められている。 ・成果指標１について、現状値及び令和３年については、地域福祉計画策定に伴うアンケート結果を使用したが、令和４年は住民意識調査のアンケート結果を使用したことにより、目標値との間に差が生じた。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	・多様化するニーズに重層的に対応し、町民が安心して生活できるよう重層的支援準備室をはじめとする庁内関係部署や民間事業者等と連携し、重層的支援体制の整備を図る。 ・安心して生活できる地域を目指し、地域福祉の拠点である「社会福祉協議会」と町との一体的な施策検討と実施を進めながら、地域住民のつながりや居場所づくり等を行う。 ・地域の身近な相談役である民生委員の活動について、支援が必要な町民と行政等関係機関との連絡調整がよりできるよう、民生委員・児童委員協議会の組織体制や活動内容について検証を行う。 ・「低所得世帯上下水道料金助成事業」は、ライフライン費用の助成であることや対象者が他制度と重複していることから、事業実施の必要性や可否も含め、対象者の把握方法や周知方法などについても検討する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	長寿介護課 福祉保険課	電話番号		直通	989-5511 989-5512
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現	施策分野	高齢者福祉		
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	3,649,965　千円	今年度 予算額	3,888,227　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	第1号被保険者数のうち介護認定を受けてない高齢者の割合	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	概ね85%を維持	%	A
		実績値	84.7 (2019)	84.0	84.4					
2	介護認定者のうち更新時に介護度が維持もしくは改善した人の割合	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	概ね60%を維持	%	B
		実績値	60.4 (2019)	50.0	53.9					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	高齢者に対する見守りの強化、在宅生活の支援の充実 住み慣れた地域で生活を継続できるよう、令和4年度に地域密着型サービス事業所の整備費に対して補助金による支援の実施 令和５年度から地域包括支援センター機能の強化を図るため、3つの小学校圏域から２つの概ね中学校圏域に再編し、専門職を増員して相談支援体制を強化
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和5年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は9,761人、高齢化率は22.6%で、令和12年には24%を超える見込みとなっており、高齢化に伴い、要介護、要支援認定者数も増加傾向にある。 ・人生100年時代を見据え、元気な高齢者には社会を支える側として、豊富な経験と能力を活かせる場の確保がこれまで以上に必要となる。 ・成果指標２の目標値と実績値に6.1ポイントの乖離が生じている。令和２年２月以降は要介護認定の臨時的な取扱いにより認定有効期間を延長できるようになったこと、平成30年度から認定有効期間が最長３年間（平成29年度までは最長２年間、令和３年度からは最長４年間）になったことにより、介護度の変更申請の割合が増加し、介護度が悪化する割合が増加した。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・要介護認定者数は増加しているため、フレイルや認知症の予防などを目的とした一般介護予防教室の拡充を検討していく。 ・今後の高齢者保健福祉施策に関する基本的な事項を定めるとともに、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため、令和６年度から８年度を計画期間とする第10次高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画を策定する。 ・介護認定者の介護度の維持、改善のため、介護が必要になる前から介護予防事業を実施していくほか、介護保険事業所の指導やケアマネジャーの研修等による介護人材の資質向上、自立を促すケアプランとなっているかの点検等、介護保険事業所への支援と介護従事者の資質向上に向けた取り組みを継続的に実施する。 ・住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者同士が協力して買物等の日常生活を支援する環境の構築に努めるほか、見守り活動の充実等についても検討していく。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	福祉保険課	電話番号	直通	989-5512	
基本目標	いきいきとした暮らしを支える　優しいながいずみ				
政策	認め合い支え合うまちの実現	施策分野	障がい福祉		
施策分野の総事業費	前年度決算額	1,244,803　千円	今年度予算額	1,193,017　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	障がい者就労支援施設の一般就労	目標値		7	8	9	9	10	人	C
		実績値	7	8	2					
2	相談支援事業所の相談件数	目標値		6,945	7,410	7,875	8,000	8,800	件	A
		実績値	6,015	9,866	10,819					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	障がい者相談の実施、医療費の助成、自立支援介護訓練給付の実施、障がい児通所給付の実施、補装具費の助成、地域生活支援事業の実施、タクシー利用助成の実施、障がい者就労支援施設の運営、地域生活支援拠点等の整備（令和４年４月）、基幹相談支援センターの整備（令和５年４月）
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・町内人口に占める障がい者手帳所持者数の割合の増加に伴い、障がい者（児）福祉サービス利用件数や給付費が増加しており、特に障がい児福祉サービス給付費が増加している。 ・相談支援事業所の周知や障がい福祉サービス事業所の増加などにより、相談件数が増加している一方で、複合化した問題を抱えた相談や解決が困難な事例などがみられるため、多様な相談に対応できるよう体制の充実を図る必要がある。 ・障害者移動支援事業において、現状、通学時の支援は対象外としているが、利用者から特別支援学校など遠方の学校に通う際の支援について希望が挙がっている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・「長泉町障害者自立支援協議会」の体制を整備し、運営会議、各部会の役割を明確にしながら、協議会として地域の課題解決を行う。また、事業所職員の資質向上を目的としたケース検討や情報共有の場を設けることで、障がい者の一般就労や相談体制の充実を図る。 ・複合化した課題については、令和６年度から開始予定の重層的支援体制を活用するとともに、基幹相談支援センターと連携しながら対応を図っていく。（地域福祉施策にて取り組み内容を記載） ・障害者移動支援事業について、近隣市町の状況を踏まえ、利用範囲の拡大に向けた検討を行う。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	こども未来課		電話番号	直通	989-5573
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	子育て	
施策分野の総事業費	前年度決算額	3,638,230 千円	今年度予算額	3,624,398 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値		75	75	75	75	概ね75%を維持	%	A
		実績値	-	81.0	85.6					
2	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0人を維持	人	A
		実績値	2	0.0	0.0					
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	96.6	98.1					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第２子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・放課後児童会運営において、現在待機児童は発生していないが、各児童会においてほぼ定員に達している状況である。保護者の就労状況も変化しており、入会希望が今後増加することが見込まれている。また、長期休業中に子どもを預けたいという要望が年々増えている状況である。 ・町の総人口は今後おおむね横ばいで推移していくと想定されるが、就学前人口は減少していくことが想定される。そのような中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保が課題となっている。また、公立施設の維持管理や運営に係る町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・放課後児童会運営において、引き続き待機児童が発生しない取組みと長期休業中の受入れを行うことで、保護者が安心して働きやすい環境が整い、子育て支援のさらなる充実が図れる。 ・町内のどこに住んでいても、安心して子どもを預けることのできる教育・保育施設を配置することが求められ、保育園においては、待機児童ゼロを継続するための取り組みが必要となり、幼稚園においては、教育・保育を行う上で望ましい、集団活動が行える環境の確保が必要となる。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、民間施設を含め、教育・保育の需要に応じた町内の施設の適正配置が必要となる。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	教育推進課 学校給食センター		電話番号	直通	989-5529
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	学校教育	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	960,653 千円	今年度 予算額	1,051,012 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	「学校が楽しい」と思っている児童・生徒の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	B
		実績値	89.6	90.8	89.7					
2	学校に子どもを安心して行かせている保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	―	94.0	93.7					
3	全国学力・学習状況調査における児童・生徒の平均正答率の状況	目標値		100	100	100	100	100以上	―	A
		実績値	小6国語103.4小6算数102.1中3国語103.0中3数学107.0中3英語108.9（2019）	小6国語103.5小6算数103.9中3国語106.8中3数学117.1中3英語未実施（2021）	小6国語109.7小6算数107.5中3国語101.4中3数学108.9中3英語未実施（2022）					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	小学校１・２年生支援員・養護教員・教員事務補助員・英語指導助手・教育アドバイザーなど各種支援員等の配置、学校運営協議会の設置、心の教室相談事業の実施、特別支援教育の推進、学校給食の提供、学校へのエアコン・電子黒板・校内ＬＡＮ・1人1台パソコンの整備
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・教員の多忙化を解消するため、中学校部活動の地域移行を進める必要がある。 ・学校施設の大半は老朽化による改修や修繕の頻度が高いため、将来の建替えを見据えた学校施設の管理が必要である。 ・自閉症・情緒学級の児童数が増加しており、町内２中学校のうち、北中学校には自閉症・情緒学級が無いため、長泉中学校の自閉症・情緒学級は令和8年度に4学級、令和9年度以降は5学級となる見込みである。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・部活動の地域移行について、総合型地域スポーツクラブへの移行や外部指導者の拡充など、移行方法を検討する。 ・将来の建替えを見据えた学校施設の管理を進めていく。 ・北中学校に自閉症・情緒学級を開設する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 健康増進課	電話番号		直通	986-2289 989-5575
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現	施策分野	生涯学習		
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	437,592 千円	今年度 予算額	570,625 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗 評価
1	生涯学習機会や生涯学習に関する支援が充実していると思う町民の割合	目標値		30.8	33.1	35.4	37.7	40	%	A
		実績値	28.5	48.2	48.3					
2	地域の教育力向上事業等の講師、指導者、ボランティア人数	目標値		630	635	640	645	650	人	C
		実績値	627	348	423					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	生涯学習推進地域づくり活動・高齢者学級・子ども体験教室等の実施、地域学校協働本部等の実施、家庭教育学級等の実施、青少年相談・二十歳の集い等の実施、文化財保護活用事業等の実施、町民文化祭・美術展等の実施、図書館講座・読書フェア等の実施、指定管理者による文化事業の実施、コミュニティながいずみ・文化財展示館・町民図書館・文化センター・井上靖文学館の管理運営、スポーツ推進支援事業の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・ライフスタイルや価値観が多様化する中、提供する学習メニューの見直し、学習環境の整備、情報発信を行う必要がある。 ・成果指標１については、令和３年度に住民意識調査の設問の選択肢が変更となったことにより増となっていると考えられる。 ・成果指標２については、コロナ禍で事業の中止、縮小等があり、令和３・４年の目標に対して実績が減となったと考えられる。 ・住民意識調査で運動習慣がない人が60%となっている反面、健康公園等運動施設の利用者は増加するなど、スポーツの意識の二極化が進んでいる。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・各種の生涯学習事業を推進するとともに、事業のＩＣＴ化の促進や、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した学習機会を提供するべく、オンラインに対応した事業へ転換を図る。 ・子ども読書活動推進計画などに基づき、読書履歴機能の活用推進や、貸出情報やイベント等に関する情報をSNSを主体としたメディアで提供するなど、図書館の情報化推進を図る。 ・成果指標２については、新型コロナウィルスの感染拡大が終息に向かうことで、数値が回復することが見込まれる。 ・これまで各種競技で全国大会等に参加する選手に対し奨励金を交付しスポーツ活動の促進を図っているが、より多様な競技に対して交付できるよう施策を展開していく。 ・パークゴルフ場を活用し世代間交流も含めたスポーツ活動の促進を図る。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 行政課		電話番号	直通	986-2289 989-5500
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	共生社会	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	11,004 千円	今年度 予算額	11,281 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	町の各種審議会等の女性委員の割合	目標値		32.4	33.1	33.8	34	35	%	A
		実績値	31.8	31.3	33.2					
2	人権尊重の意識が生活の中に定着していると感じる町民の割合	目標値		20	30	40	45	50	%	A
		実績値		72.1	76.8					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	（男女共同参画推進）男と女（ひととひと）のチャレンジらいふ講座・男女共同参画啓発講演会つどい長泉等の実施、男女共同参画啓発情報誌咲くっとの発行 （人権啓発・人権相談）特設人権相談の実施、人権啓発活動の実施、法務局依頼の各種事業の実施：R4年度沼津地区人権擁護委員協議会主催研修会（講演会）を実施 （国際交流）国際交流協会と連携した各種事業の実施 （平和都市推進）平和学習等の実施（広島市への中学生代表派遣事業） (多文化共生）日本語教室開設に向け「地域日本語ボランティア講座」を実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・男女ともに働きやすい環境が整備され、一人ひとりが仕事や家庭、地域生活において様々な選択ができるようワーク・ライフ・バランスの実践が求められている。 ・現代社会において様々な人権侵害が発生していることから、さらなる啓発及び相談活動等の充実、問題が発生した際には迅速な対応が求められている。 ・外国人登録者数が増加していく中、多文化共生社会の実現に向け、幼少期から英語などの語学や異文化に触れること、また地域に住む外国人のコミュニケーション支援や、やさしい日本語に対する理解促進などが求められている。 ・成果指標１については、コロナ禍で多様性社会に向けて啓発がこれまでと同様に行えなくなったことなどにより、令和３年度に減となったと考える。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・男女共同参画プランに則り各種事業を推進するとともに、近年急速に意識が広がりつつある「性の多様性（LGBTQ等）」の理解促進に向けた講座や講演会を実施していく。また、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した事業啓発ができるよう、オンラインに対応した事業へ転換を図る。 ・子ども人権教室の開催や街頭啓発等の実施、『こどもの人権ＳＯＳミニレター』の小中学生への配布を通して、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決に努める。 ・多文化共生社会の実現のため、日本語教室など地域に住む外国人に対するコミュニケーション支援をしていく。 ・成果指標１については、団体の性格によるところもあるため、これからも進捗に向けた啓発活動を行っていく。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	商工業	
施策分野の総事業費	前年度決算額	289,678 千円	今年度予算額	234,190 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	製造品出荷額	目標値		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	億円	A
		実績値	4,441.0	4,504.0	4,870.0					
2	町による支援（相談・起業資金支援等）を受けて起業した年間件数	目標値		8	8	10	10	10	件	A
		実績値	6.0	16.0	13.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	勤労者の住宅取得資金及び教育融資資金の利子補給の実施 商工会活動推進事業の支援、長泉ブランドの促進支援 中小企業の経営支援（利子補給、新製品開発やDX支援） 企業誘致・留置支援の実施（調査、補助金、町内企業へのヒアリング） 起業創業支援の実施（起業セミナー、起業創業支援事業費補助金） コワーキングスペース等拠点の運営
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・大手企業や工業団地が存在し、化学工業を中心に県下有数の工業生産を誇り、製造品出荷額は県内町部で第１位となっている。一方で、既存企業は設備の老朽化や事業用地の確保など、町内における規模拡大、操業継続に課題を抱えている。 ・企業誘致は、新東名IC周辺で物流系のニーズが高いが、候補エリアは、法規制があるため、スピード感など他自治体と比較しても優位性に欠けている。 ・サテライトオフィス等設置事業は、制度主旨と企業の意向、実情等と運用が異なるケースもあり、起業創業支援事業は、起業数は増加しているが路面店舗等のにぎわいの創出につながるケースが少ないため、制度の改正やサポート体制を拡充する必要が生じている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・ファルマバレープロジェクト、”ふじのくに”のフロンティアを拓く取り組みなど地域の強みを活かした企業誘致・留置を図るため緑地率の見直し検討、補助事業の充実及びPRを行う。 ・令和4年度に町内及び工業団地に立地する企業にヒアリング調査を実施しており、調査結果を資料に企業ニーズの把握、支援内容の検討を進める。 ・コワーキングスペース運営事業と商工会の連携及び補助事業の見直しにより、時代に対応した新産業の振興、新たに起業創業を目指す方や既に起業した方のサポートを行う。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	産業振興課		電話番号	直通	989-5516
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現		施策分野	農業	
施策分野の総事業費	前年度決算額	122,766 千円	今年度予算額	113,374 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	認定農業者数	目標値		17	17	18	18	18	人	B
		実績値	15.0	17.0	17.0					
2	町内産の農畜産物を日頃食べている町民の割合	目標値		25	30	35	38	40	%	C
		実績値	-	12.9	21.4					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	農業基盤の適正な維持管理（農業用用排水路等改修事業）、農地情報の管理、認定農業者支援の実施、有害鳥獣被害防止対策の実施、農業振興事業（地産地消推進事業・町特産品開発研究事業費補助金、環境にやさしい農業推進事業費補助金、農業経営収入保険加入促進事業費補助金）の実施、間伐事業補助金の交付、林道整備事業の実施、大堰土地改良区補助金の交付
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高齢化、後継者不足により農業従事者は減少しており、不耕作農地の拡大が懸念されている。 ・生産性の向上、収益性の向上を図るため、先端技術の活用や６次産業化が必要である。 ・農用地区域内農地の優良維持のため、老朽化する農業用施設の基盤整備、ICT技術を活用した効率的、かつ適正な維持管理が必要である。 ・消費者や時代のニーズを捉え、食の安全性の観点から農業の生産工程管理を徹底し、海外にも通用する国際基準であるGAP制度※や有機JAS※などの認証制度登録に対する経費の支援や、将来的に持続可能な農業を目指すため環境に配慮した農業の推進が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・県、JA、地域農業者と連携し令和４年度から実施している「きままに就農」研修について、引き続き農業の担い手として確保する仕組みを作り、農業従事者の増につなげる。 ・令和３年度までに策定した「人・農地プラン」を実現するため令和７年度までに策定する「地域計画」や今年度作成する農地有効活用推進計画に沿って、農地の有効活用に向け、認定農業者や農業法人の誘致など関係機関と連携し取り組んでいく。 ・地産地消推進のための各課と連携したイベント開催や町内、外でのイベント出展、一般町民の地産地消意識向上のための取り組み（広報でのPR等）を実施する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	産業振興課	電話番号	直通	989-5516	
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	持続的に発展するまちの実現	施策分野	観光・交流		
施策分野の総事業費	前年度決算額	55,767 千円	今年度予算額	81,919 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	観光交流客数	目標値		210	210	210	280	320	千人	A
		実績値	287.0	209.0	253.0					
2	にぎわい交流イベントの開催数	目標値		5	7	9	15	25	回	C
		実績値	19.0	2.0	6.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	長泉わくわく祭りやさくらフェスタ等のイベント実施 長泉ママラッチ（タウンセールス）による情報発信 観光交流協会の運営支援、伊豆半島ジオパークの推進 ハイキングコース、案内標識等の観光施設整備 民間にぎわい交流イベントの開催支援 国内姉妹都市（長野県青木村）との交流を推進
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和４年12月、伊豆半島ジオパークがユネスコ世界ジオパークに再認定された。町の観光資源が構成資産として登録されており、鮎壺の滝を中心に、旅行事業者と連携して観光客誘致を進めているが、コロナ禍で、イベントの中止、移動の制約により観光交流人口は減少している。5類への移行に伴い回復が見込まれるが、観光交流の拠点となる大型施設の運営継続が困難な状況となっている。 ・コロナ禍で、長泉わくわく祭りなど町主催のイベントが中止となり、併せて民間イベントも中止となった。５類への移行に伴い、町イベントを再開するとともに、新型コロナを機に事業内容の精査、新たな仕組みを構築する必要がある。民間イベントには、にぎわい交流イベント支援事業費補助金を創設し、新たな活動を支援している。 ・つるべ落としの滝ハイキングコース等は、近年の異常気象により、歩行空間の減少、落石等が発生し、気軽に楽しめるコースを維持することが難しくなっている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・第３期観光交流ビジョンに基づき、友人知人を招きたくなる魅力的なまち、住み続けたいまちへと磨き上げる長泉町ならではの観光交流を推進していくため、観光ビジョン推進会議で進捗管理等を行う。 ・パークゴルフ場や鮎壺公園など観光資源となる施設整備が進められており、既存観光資源と合わせて、民間イベントと連携するなど観光資源の活用を進めていく。 ・コロナ禍における既存イベントの再開、下土狩駅前コワーキングスペースと連携した新たな民間イベントの開催支援を行い、まちのにぎわいを創出していく。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	建設計画課 工事管理課		電話番号	直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	道路	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	88,595 千円	今年度 予算額	215,247 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗 評価
1	都市計画道路の整備率	目標値		77	78	79	79	80	%	B
		実績値	76.9	77.3	77.3					
2	生活道路が充実していると思う町民の割合	目標値		39	43	46	50	50	%	A
		実績値	-	57.0	62.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区214m）の用地取得、無電柱化を取り入れた詳細設計の実施、都市計画道路沼津三島線（町道中土狩竹原線以東）の事業化に向けた地元と整備検討会、地元への説明会の実施、橋梁や舗装の延命化の実施、生活道路の整備や改修の実施、都市計画道路整備プログラムの更新、生活空間満足度向上事業の実施。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・令和4年３月31日現在の都市計画道路の整備率は77.3%（整備済道路延長23,510m／計画決定道路延長30,410m ）となっている。なお、令和４年４月22日に都市計画道路２路線の廃止を行っていることから、今後成果指標目標値の再検討、また、整備済路線の中には計画交通量を超えている路線もあり、通勤時間帯に渋滞が発生し円滑な都市交通に支障をきたしていることから、引き続き幹線道路網の整備が必要である。 ・都市計画道路整備プログラムに基づき、短期整備路線に位置付けられた路線の整備が必要である。 ・新設する道路はバリアフリー新法に基づき整備しているが、従前の歩道等については高齢者や車いす、ベビーカーが通行しにくい状態が続いている。 ・高度経済成長期に数多く造られた橋梁の多くが建設から50年以上程経過しメンテナンス期を迎え、特に東名高速道路の跨道橋は大規模な修繕により事業費を押し上げている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・各区からの要望対応を含め、誰もが移動しやすい生活道路、歩行者ネットワークを構築していく。 ・既に橋梁や舗装の長寿命化計画はスタートしているが、適宜見直しをかけ事業費の平準化に努めるとともに、引続き改善箇所の把握と対処に向け事業を継続する。 ・電柱をなくすこと（電線の地中化）により、災害時に強い道路整備を推進するとともに、景観形成を図る。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	企画財政課		電話番号	直通	989-5504
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現		施策分野	公共交通	
施策分野の総事業費	前年度決算額	53,040 千円	今年度予算額	86,092 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	公共交通が充実していると思う町民の割合	目標値		18	22	26	28	30	%	A
		実績値	―	27.6	33.0					
2	コミュニティ交通の利用者数	目標値		42,500	45,000	47,500	49,000	50,000	人	C
		実績値	39,098	30,767	32,692					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・コミュニティバス（南北線、循環線A、循環線B）の運行、民間乗合バス事業者への支援、デマンド乗合タクシー（ももタク）の運行、マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業の実施、バスロケーションシステムの導入 ・コミュニティバスの路線が長く、定時性の確保ができていない便もあることから、令和５年１月よりコミュニティバスの路線再編を実施した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・住民意識調査において、公共交通を利用する方の約３割が公共交通が充実していないと回答。また、住民意識調査の設問が、令和２年度は「全員」が対象だったことに対し、令和３年度は調査対象のうち公共交通を「利用している」または「ときどき利用している」と回答した方に限定して回答を求めた。 ・バスが運行されていない地域の住民や、身体的な理由でバス停までの移動、バス停で待つことが困難な高齢者等の移動支援策が求められている。 ・コミュニティバスの路線再編の周知不足や新型コロナウイルスによる利用者の生活様式が変化している。 ・マイナンバーカードを活用したタクシー助成の拡大をする上で、タクシー・バス利用券の代替えとなるバス乗車の支援を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コミュニティバスの実証運行期間中は、運行情報データに基づくモニタリングを実施し、必要に応じてルートやダイヤ等の運行内容の変更（サービス水準の改善）を検討する。また、乗車促進のためにも、定期券や回数券などを導入する。 ・マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業の拡充として、現在紙利用券で対応している障がい者や要外出支援者向けの支援制度の統合可否について検討し、統合が可能な場合は令和６年度からの運用開始を目指す。また、電話予約を不要とするための端末追加調達、利用者が乗車時以外にも残り利用回数が分かる方法を検討する。 ・コロナ禍で中止・縮小していた各種イベント等が今後は開催されるため、イベントの開催告知に公共交通の利用を働きかけるとともに、イベントへの出展を行い、広く町民等への公共交通の利用をアピールする。（ながいずみ観光交流協会と連携） ・バス利用支援の施策として「交通系ＩＣカードの利活用」を検討する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	建設計画課 工事管理課	電話番号		直通	989-5520 989-5518
基本目標	住みやすく働きやすい豊かなながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現	施策分野	生活空間		
施策分野の総事業費	前年度決算額	476,848 千円	今年度予算額	832,738 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	市街化区域内における町民１人当たりの都市公園面積	目標値		1.63	1.81	1.99	2.00	2.10	㎡/人	C
		実績値	1.45	1.47	1.49					
2	今後も町内に住みたい町民の割合	目標値		82.0	82.0	82.0	82.0	概ね80%を維持	%	A
		実績値	82.2	81.2	83.9					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	空白地域解消に向けた公園・広場の整備、既存公園の老朽化したトイレ・遊具等の改修や更新、複合遊具の設置、住宅マスタープランの策定、鮎壺公園整備に向けた用地取得、測量設計業務の実施及び公園・下土狩駅周辺のにぎわい創出に向けた都市再生整備計画の推進、景観計画等の改定。空き家の流通や活用を図るため、また、町内の移住定住策として令和４年度より空き家バンク事業、空き家改修の補助事業を開始。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・身近に憩える場を求める住民のニーズがあることから、公園広場の整備や改修が必要である。 ・景観に対する意識の向上から、無電柱化の推進や景観計画に基づいた良好な景観形成が求められている。また、景観計画等を令和４年度に改定したことから、新たな計画に基づく取り組みが必要である。 ・都市再生整備計画（R6年度計画）の推進。 ・良好な生活空間の確保や地域の活性化を図るため、活用されない空き家の除去等を進める必要がある。 ・都市再生特別措置法の改定に伴い、防災指針の導入に伴う、居住誘導区域等の見直しを含めた立地適正化計画の見直しが必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・公園の老朽化したトイレの改修、また子育て世代からのニーズが多いこども向けの遊具の設置、改修を引き続き行っていく。（R5　トイレ改修：駿河平スポーツ広場、遊具改修：桜堤公園、池田東児童公園、池田西児童公園、本宿公園、日よけ施設：杉原公園） ・活用されない空き家の除去を推進するため、固定資産税の住宅用地特例について検討・調整をしていく。 ・令和５年度に都市計画マスタープラン、立地適正化計画に防災指針を追記することから、県の進める事前復興まちづくり計画の策定について防災担当と調整していく。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	くらし環境課 上下水道課	電話番号	直通	989-5514 989-5524	
基本目標	住みやすく働きやすい豊かながいずみ				
政策	快適で便利なまちの実現	施策分野	環境		
施策分野の総事業費	前年度決算額	2,965,176 千円	今年度予算額	3,287,793 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	町民1人１日あたりのごみ排出量	目標値		684	681	677	673	670	g	C
		実績値	688	699	697					
2	資源化率（全ごみの中の資源物の割合）	目標値		25.4	25.8	26.2	26.6	27.0	%	D
		実績値	25.0	24.4	23.3					
3	温室効果ガス排出量	目標値		518,900	509,000	499,200	489,400	479,500	t	B
		実績値	597,000	394,000	487,400					
4	下水道整備率	目標値		65	66	67	67	68	%	A
		実績値	64.0	66.9	67.2					

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	ごみ減量化に向けたごみ分別アプリによる啓発。国が認証するZEH（ｾﾞﾛ･ｴﾈﾙｷﾞｰ･ﾊｳｽ）や太陽光発電設備、V2H及びEV等への補助、また、中小企業者が実施する省エネルギー設備導入に対する支援の拡充やエコアクション21認証取得等に対する補助、置き配達専用BOXの配付 下水道の未整備区域の整備推進、既整備区域の排水設備への接続促進、下水道施設の適切な維持管理の実施。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	国では、温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で26%減から46%減へと大幅に上積みする等、高い目標を掲げており、町は、温室効果ガス排出量削減に向けて、これまで以上に家庭及び事業所の省エネ推進、低炭素化等の取り組みを強化すべきである。 そのような中、家庭系ごみが減少傾向にある一方、事業系ごみは増加傾向にあり、特に事業系の剪定枝は前年度と比較して著しく増加している現状を踏まえ、民間処理業者を通じた再資源化や、チップ化して公園の施設に使用する等の具体的な方策を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	ごみの減量に向け、４Rの取り組みや再資源化の推進を強化しながら、産業廃棄物の排除、収集事業者が回収時に行っている現況把握調査、焼却場への持ち込み事業者を対象とした廃棄物調査及びそれに基づく指導などを継続していく。また、今年度試行的に実施するリユース事業の様に民間ボランティア団体との協働による事業を積極的に展開していくとともに、出前講座や広報誌、ホームページ等、様々な媒体や機会を活用し、分別に対する啓発活動をより積極的に実施していく。 地球温暖化対策に関しては、2050年カーボンニュートラル及び脱炭素化社会の実現に向けて、再生可能エネルギーとの融通やレジリエンス強化を目的とし、ZEH等の支援に対する補助事業を推進していく。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課 企画財政課	電話番号		直通	989-5500 989-5503
基本目標	絆でつながる　安心な　ながいずみ				
政策	共につくる活発なまちの実現	施策分野	コミュニティ・協働		
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	24,616　千円	今年度 予算額	24,660　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	自治会加入世帯の割合	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	概ね85%を維持	%	A
		実績値	87.0	86.4	86.8					
2	まちづくり活動の団体数	目標値		4	6	8	9	10	団体	E
		実績値	2	0	0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	「くらしの便利帳」や広報ながいずみ、ホームページによる自治会活動の紹介、土地利用指導要綱に基づく自治会加入の推進や新設マンションの既存自治会への加入手続きの支援、コミュニティ施設整備事業等補助金による自治会活動の推進、転入手続きの際に転入者等に対する加入案内を通じて自治会活動を紹介、加入啓発、協働によるまちづくり推進事業補助金を活用したまちづくり団体の育成、令和５年４月協働によるまちづくり推進事業補助金の制度改正（新たな支援区分の新設、補助内容と審査方法の見直し）、制度改正後活用した団体１団体あり
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・地域コミュニティの中核を成す自治会は、地域課題の解決や地域住民の福祉向上、コミュニティ醸成などに寄与するものとして重要性が再認識されているものの、郷土に対する意識の希薄化や周囲と関わりを持たない生活を望む人に対するアプローチが課題の一つとなっている。 ・高齢就業者数が増え、負担感等から区長や区役員のなり手不足や役員選出に伴い区付き合いをやめる人が出るようになり、区役員等の選出に苦慮している。 ・協働によるまちづくり推進事業補助金は、補助金の対象となる任意団体への周知が不足していると同時に、町内で活動する任意団体の数を把握することが困難である。 ・成果指標２については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの申請実績においてほとんどの割合を占める集客を行って実施するまちづくり活動の機運が下がったことが要因として考えられるため、「E」としている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・防災・防犯・子育て等、隣近所や地域コミュニティとの関わりの重要性を周知するため、区長連絡協議会をはじめ、自主防災会、シニアクラブなどの住民団体や民生委員等、地域コミュニティを基盤とした各種団体と情報提供や情報共有、意見交換の場の創出による連携を強化し、地域活動の必要性を伝えていく仕組みを構築していく。 ・区長会の開催回数を減らすとともに、区長連絡協議会役員に依頼している各種委員の充て職を減らしていく。 ・今後コロナ禍で縮小していた各種イベントや人の動きが活発化すると見込んでおり、そのような状況下で当該補助金の申請状況を注視していく。 ・【R５.４】協働によるまちづくり推進事業補助金　制度改正（～R７.３ 時限延長） ・【広報6.15号】当該補助金に関する記事　掲載

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	地域防災課 建設計画課	電話番号		直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる　安心な　ながいずみ				
政策	助け合い　いのちを守るまちの実現	施策分野	防災		
施策分野の総事業費	前年度決算額	837,147　千円	今年度予算額	894,963　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値		62	64	66	68	70	%	C
		実績値	-	55.1	54.3					
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値		10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	16,819	14,789	16,819					
3	未耐震住宅の年間除却数	目標値		20	40	60	80	100	件	A
		実績値	-	30	57					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	B：順調

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・災害対策本部体制の構築、防災資機材・備蓄食料の整備、防災資機材の維持管理、町民の防災対策推進、自主防災組織の育成、富士山南東消防組合への支援、消防団の育成、ブロック塀等耐震改修促進事業の実施、昭和56年５月31日以前に建築された住宅に対するわが家の専門家診断事業・既存建築物耐震性向上事業・木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事事業の実施している。 ・情報伝達手段の強化を図るため、町広報紙や防災講話等を通じて町公式SNS等の登録を推進するほか、引き続き防災ラジオの普及促進を図っている。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・近年は全国的に、自然災害の発生件数が増加傾向にあり、その規模も大きくなっている。また、自然災害により、多くの死傷者が生じているが、その原因の一つに正確な情報が伝わらなかったことによる逃げ遅れが上げられる。このため、緊急時に町民が確実に情報を受け取ることができるよう情報伝達手段の強化が必要である。 ・災害時に町民が身の安全を確保し適切な行動がとれるよう防災意識高揚等を図るほか、継続して地域の防災対策強化に取り組む必要がある。 ・住宅土地統計調査における耐震化率は、93.8%（県平均89.3%）であるが、耐震性のない建築物は地震発生時に倒壊の恐れがあることから、耐震化や除却の更なる推進が必要である。 ・資金面や後継者の不在等、耐震化に取組む建物所有者が減少傾向である。 ・宅地開発の大規模盛土造成地について、災害の未然防止や安全性の確認が必要である。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 ・町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 ・未耐震木造住宅の除却等の推進を図る。県は令和７年度でTOUKAI-０事業を終えることから、未耐震住宅の所有者に対し、周知を行う。 ・県が大規模盛土造成地として第1次スクリーニング調査を実施した区域について、第2次スクリーニング計画を実施し安全性の確認を行う。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	地域防災課 くらし環境課	電話番号		直通	989-5505 989-5514
基本目標	絆でつながる　安心な　ながいずみ				
政策	助け合い　いのちを守るまちの実現	施策分野	防犯・交通安全		
施策分野の総事業費	前年度決算額	65,421　千円	今年度予算額	72,507　千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	年間交通事故の発生件数（年間）	目標値		230	220	210	200	200	件	A
		実績値	171.0	203.0	171.0					
2	年間刑法犯認知件数（年間）	目標値		215	210	205	200	200	件	A
		実績値	143.0	142.0	143.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	地区安全会議への支援、防犯カメラの維持管理や防犯灯の整備、交通・防犯啓発活動の実施、交通指導員会への支援、交通安全施設の整備、下土狩駅及び長泉なめり駅の自転車駐車場の管理や平成30年度よりくらし環境課内に消費生活相談員を配置し、消費生活相談窓口を設置した。また、迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に高齢者等を対象に迷惑電話非着信装置設置事業やAIを活用した特殊詐欺対策電話機等設置支援事業を実施している。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・町内では高齢者による事故が増加傾向にあり、高齢者の事故防止など継続した交通安全対策の強化が必要である。 ・刑法犯認知件は増加傾向にあるため、防犯活動団体への支援など継続した防犯対策の強化が必要である。 ・相談者の多くは70歳代であり、相談内容は、通信販売や訪問販売に係る内容が多い。スマートフォンの普及等により、長泉町迷惑電話非着信装置設置事業は減少傾向となっている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・交通安全対策を強化するため、高齢ドライバーによる交通事故防止を目的に実施している高齢者安全運転装置設置事業費補助を継続し、高齢者が所有する自動車への安全運転装置設置を推進していく。 ・安全な日常生活を守るため、町が通学路等に設置した防犯カメラの適正管理に努めるほか、暗い箇所への防犯灯の設置を推進していく。 ・消費生活相談は、有資格者の配置が必要であり、多様化する相談内容に、迅速に対応するため、引き続き、消費生活相談員の配置は必要である。また、固定電話を利用した特殊詐欺は依然残っているため、迷惑電話非着信装置設置事業や特殊詐欺対策電話機等設置支援事業など、引き続き、消費生活に係る周知・啓発を実施する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	情報共有		戦略	様々な情報媒体による情報共有の強化	
施策分野の総事業費	前年度決算額	35,822 千円	今年度予算額	44,273 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	広報、SNS、新聞等情報媒体から町の情報を得ている町民の割合	目標値		95	95	95	95	概ね95%を維持	%	A
		実績値	96.3	96.5	95.7					
2	まちに愛着を持っている町民の割合	目標値		70	70	70	70	概ね70%を維持	%	A
		実績値	73.5	86.3	88.8					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野におけるこれまでの取り組みの概要	各媒体情報発信（広報紙、ラジオ、ケーブルテレビ、ホームページ、データ放送（dボタン）、SNS（FB、LINE、Instagram、Twitter、Youtube））、都市ブランド戦略（ブランドシンボルを活用したPR、町内PRポスター作成など）
施策分野における背景・環境及び抱えている課題	・世代により、利用している情報取得媒体が異なっているため、行政からの効果的な情報提供を行うためには、世代が利用している情報媒体を考慮した情報発信が必要となっている。 ・町の認知度は県内では高いが、全国で見ると低い状況である。（R１日本全国ちょうどいい調査） ・町ホームページのコンテンツや階層が深くなっており、情報が探しにくい、わかりにくいなどの声がある。
施策分野における改革・改善内容及び今後の見通し	・情報提供を行う世代が利用している媒体を考慮しながら情報発信を行うと共に、幅広い世代で現在、利用されている「LINE」をさらに有効活用するため、町公式LINEにセグメント配信（取得情報選択機能）と通報システムを導入しており、有効活用を行っていく。 ・新型コロナウイルスの影響により、テレワークが加速している中、2020年度の都道府県別移住希望地ランキング（令和3年３月、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが公表）で静岡県が全国１位となり、今後、町民のシビックプライドを向上させるとともに、首都圏向けのPRをし、町の認知度向上、関係人口の創出をしていく。 ・今年度の取り組みとして、町ホームページのリニューアルを図り、コンテンツや各ページの見直しを行い、見やすく探しやすい「伝わる」ホームページに再構築する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	行政課		電話番号	直通	989-5500
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	行財政運営		戦略	時代に対応した柔軟な組織体制の構築	
施策分野の総事業費	前年度決算額	30,024 千円	今年度予算額	38,481 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	人口1,000人当たりの職員数	目標値		5.2	5.3	5.3	5.5	5.5	人	C
		実績値	5.1	5.2	5.2					
2	男性職員の育児休業取得率	目標値		25	30	30	40	40	%	C
		実績値	20.0	33.3	22.2					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

戦略における これまでの 取り組みの概要	職員募集説明会の開催、就活準備セミナー及び就活Web説明会への参加、公務員受験対策が不要な職員採用試験の実施、職員研修の実施、メンターの設置、人事評価の実施、子育てミーティングの実施、定年引き上げに関する説明会の実施、機構改革の実施
戦略における 背景・環境 及び抱えている課題	・高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくために、「人材育成基本方針」に基づく職員採用、育成のための採用研修・制度の的確な運用及び更なる職員の意欲向上を目指した人事評価制度を充実させる必要がある。 ・民間での雇用が回復し、公務員全体の受験者数が減少している中で、当町では保育士、保健師、建築職など専門職の応募が減少しており、必要な人材の確保が困難になっている。 ・子育てや介護と仕事との両立が求められる中、職員一人ひとりのライフステージや家庭環境にあわせたワーク・ライフ・バランスの実践を目指した職場環境が求められる。 ・定年引き上げ制度のスタートにより、高齢層の職員の有効活用が求められている。
戦略における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・定員管理計画に基づき、年齢構成の平準化に考慮した上で優秀な人材を採用し、産休、育休及びメンタル不調職員に対する補充ができる職員数とする。また、採用試験については、試験や周知方法等を随時見直しし、必要な人材を確保していく。 ・時間外勤務縮減や休暇取得を推進するとともに、原則、国家公務員にあわせた勤務条件とすることにより、ワークライフバランスの推進に努める。 ・行政課題に対応するため、必要により効率的な組織機構の見直しを柔軟に行う。また、定年引き上げ制度の導入に伴い、同制度に基づく「情報提供、意思確認制度」の実施により、高齢層の職員の有効活用を検討する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課		電話番号	直通	989-5507 989-5503
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	行財政運営		戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,024,589 千円	今年度 予算額	772,560 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	町税収納率	目標値		97.2	97.3	97.5	97.6	97.7	%	B
		実績値	97.1	96.5	96.3					
2	経常収支比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	70～75	%	C
		実績値	74.6	78.7	78.8					
3	自主財源比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	概ね75%を維持	%	C
		実績値	74.8	56.5	62.1					
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

戦略における これまでの 取り組みの概要	・コンビニ収納およびキャッシュレス決済などの導入、産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などにより健全な財政状況を堅持している。 ・電話催告や文書催告などにより納め忘れによる滞納者の発生を引き続き防止するため、LINEなどのSNSを活用した周知を行った。 ・地方税統一QRコードの導入により全国の金融機関窓口及び各種キャッシュレス決済の利用が拡充されており、納税手段の選択肢が増えることで期限内納付を推進している。 ・企業誘致や各種施策の好循環による人口増加等により安定した税収を確保してきた。
戦略における 背景・環境 及び抱えている課題	・滞納者への対応については、累積滞納者にさせないため、早期の接触、財産調査及び滞納処分に努め、現年度収納率は、令和３年度よりも上昇している。令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けて滞納繰越分となった税金の収納率が低迷しており、全体の収納率としては減少となっているが、納付不能判定をしたものを除く収納率は前年とほぼ同様であることから、この水準を維持していくことが必要である。 ・財政面については、感染症の影響により、法人町民税の減少など町税の大幅な減少とともに、感染症対応の臨時交付金を受け入れることで、経常収支比率の悪化や自主財源比率の低下が懸念される一方、令和３年度以降は町税や繰越金に復調が見られ、財政調整基金の取崩しや国庫支出金などの依存財源に頼り過ぎない財政運営により、経常収支比率の改善及び自主財源比率の増加が求められる。 ・他市町と比較して、町民の平均所得が高く、また、ふるさと納税を行う住民の割合が高いことから町税の控除額が増加し、財政への影響が懸念される。
戦略における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高額滞納者や徴収困難者の案件については、早期に滞納整理機構へ移管することで対応を継続する。さらに、休日納税相談窓口の周知を行い、滞納者への効果的な納税誘導を継続する。 ・自主財源の根幹となる税収の安定のため、住民の移住・定住促進と企業留置・誘致に取り組むとともに、行政評価・実施計画・予算編成のマネジメントサイクルにより効率的な行財政運営を継続する。 ・ふるさと納税制度による税控除額が増加しており、中長期的な財政影響を緩和するため、現地体験型のふるさと納税を本年度８月より展開することで収入を増やすとともに、住民意識調査に基づくふるさと納税のリスクを周知、啓発するような町広報の特集を掲載することで、町税の他市町への流出を抑制する。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	住民窓口課 税務課 情報戦略室	電話番号	直通	989-5509 989-5507 918-2015	
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化	戦略	時代に則した行政サービスの提供		
施策分野の総事業費	前年度決算額	159,435 千円	今年度予算額	496,988 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	オンラインによる手続数	目標値		30	90	140	160	200	件	C
		実績値	29	29	82					
2	コンビニ交付利用率	目標値		10	18	29	35	40	%	A
		実績値	3.1	12.0	20.0					
3	マイナンバーカード普及率	目標値		55	65	75	85	90	%	A
		実績値	14.4	45.0	73.0					
4	電子決済による納付件数	目標値		1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	件	A
		実績値	545	3,225	3,849					

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、令和４年11月からコンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの出張申請及びマイナンバーカードを交付するための休日臨時窓口開設等を実施した。また、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金等の納付手段として町単独による新たなスマホ決済の導入および、国が行う地方税統一QRコードの導入により様々なキャッシュレス決済を利用できるようにする。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・行政サービスのデジタル化を進めていくにあたり、それらのサービスを全ての住民の方が利用できるようにするためには、デジタル機器の操作に不慣れな高齢者等に対する支援を進めていく必要がある。 ・オンライン手続等の既に実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 ・電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃をはじめ、学校の給食費等現金納付のものがあり住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 ・マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率も年々増加傾向にある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められており、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めていくとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 ・デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施するとともに、地域におけるアドバイザーを拡大するため、スマホアドバイザー養成についても取り組んでいく。 ・幼稚園及び保育園への電子決済の拡大、役場窓口への専用端末の導入を行う。 ・現在、コンビニ交付サービスで発行できる証明書は、住民票、印鑑証明、所得課税証明書であるが、今年度、新たに戸籍謄本・抄本等を発行できるようにして住民等の利便性の向上を図る。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	積極的なデータ利活用	
施策分野の総事業費	前年度決算額	159,435 千円	今年度予算額	496,988 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	オープンデータ掲載件数	目標値		9	12	15	18	20	件	A
		実績値	6	6	16					
2		目標値								
		実績値								
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	静岡県の運営するオープンデータ※掲載サイトへのデータカタログの掲載（１６件）、裾野市との共同によるデータ利活用に関する研修会の開催（H30、R1、R2)、官民も交えたオープンデータ東部地域ワークショップへの参加
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・平成28年に官民データ活用推進基本法が施行され、ますますオープンデータの推進が求められてはいるが、民間事業者の求めるデータのニーズが把握できておらず、どのようなデータを公開していくべきか判断が難しい。 ・職員の政策立案におけるデータ利用の意識が低い。 ・様々な行政データやアンケート結果等は所有しているが、それらを分析する技術等を職員が有していない。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・国の推奨するデータセットが増加したため、増加分についてできるだけ早急にデータを作成し、公開できるよう準備を進める。 ・民間と協働によるデータ利活用の方法について検討・協議を進める機会を創出する。 ・職員を対象としたデータ分析の手法やそれらに基づく政策立案に関する研修会を定期的に実施することで、組織としての技術定着を目指す。 ・今年度の取り組みとして、行政情報分析基盤を導入することで、自治会別、校区別人口動態等より詳細な分析データを職員が扱うことができるようになり、政策立案へのデータ利活用に対する意識向上を図る。

令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	情報戦略室		電話番号	直通	918-2015
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化		戦略	行政事務の改善	
施策分野の総事業費	前年度決算額	159,435 千円	今年度予算額	496,988 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	ペーパーレス会議の割合	目標値		25	50	90	95	100	%	C
		実績値	23.5	42.0	46.0					
2	ペーパーレス進捗率（庁内主要印刷物印刷枚数）	目標値		90	50	20	20	20	%	E
		実績値	100.0	101.0	102.0					
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								

総合評価	C：進捗が思わしくない

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	会議用タブレット端末を導入、基幹システムのクラウド化及び印刷に関するアウトソーシングの導入、内部DX推進体制の整備（Dx　Creative　Team） 、オンライン会議に対応した機器等の整備、テレワーク実証環境の整備、AI-OCR,RPAの実証実験、ロゴチャットツールの導入
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・現状のタブレット端末はデータ閲覧のみであるため実質的なペーパーレス化にはつながっておらず、会議システム等を導入するにしても抜本的なネットワーク環境の更新が必要になる。 ・組織全体としてペーパーレスに関する意識の低さがあり、それにより会議において資料を減らす等の工夫が図られていない。 ・基幹システムと連携せず単独で稼働しているシステムについては、業務効率も低く、コストも高くなる傾向がある。その他財務関係システムや人事給与システム相互の連携等についても現状は個別に調達をしており、システムの最適化を図る必要がある。 ・資料をデータで見る環境が整えられていないため、資料を印刷しなければならない状態となっている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・DXを推進するため、職場におけるICT環境の抜本的な見直しを図るべく、専門知識を有する事業者の支援のもと、ペーパーレス会議、オンライン会議及びテレワークを実施できる環境を構築する。また、ネットワークの更改に伴う庁舎内での無線環境で操作できる端末や複合機の認証印刷の導入により、職員のペーパーレス意識の改善を図ることで、紙印刷の減少を図る。 ・今後の電子決裁等のシステムを導入するにあたり、内部事務に関するシステム間の連携が今まで以上に重要になるため、それらシステムの構築についてコンサル事業者の支援を受けながら全体的にコーディネートしていく。 ・今年度、ネットワーク更改に伴い業務端末が無線化するすることで端末を庁舎内に持ち歩き資料を見ることが可能となるため、紙印刷の削減につながることが期待できる。また、複合機等で行っている印刷について、認証印刷を導入することで個人単位での印刷実績の把握が可能となり、ペーパーレスへの意識高揚を図る。